

1 調査日 令和元年10月17日（木）～18日（金）

2 調査の概要

10月17日（木）

（1）宮城県議会（宮城県仙台市）

調査事項：内部統制システムについて
歳入確保対策について

（2）宮城県総合運動公園（宮城県宮城郡利府町）

調査事項：ネーミングライツについて

宮城県では、限られた職員体制で事務事業の執行に伴うリスク等を認識し、公正で適切な職務を執行するための内部統制の充実に向けて取り組まれている。

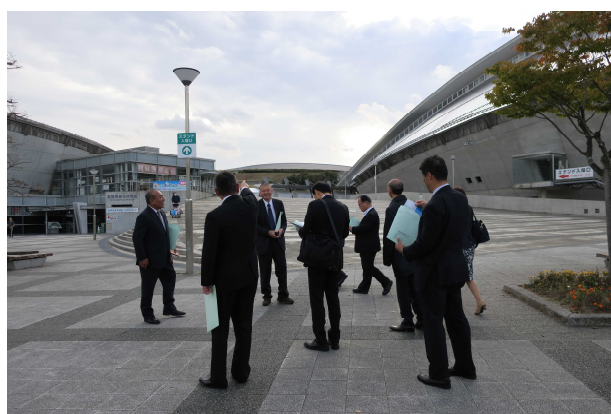
事務事業の適正な執行を組織的に補完させる仕組みを構築することにより、事務事業の合理化と職員への負担軽減が図られ、効率的・効果的な行政運営の確立と県民の県行政への信頼を確保するため、「宮城県内部統制基本方針」を定めるとともに、「宮城県内部統制推進会議」を設置された。

内部統制システムによる管理の対象となる事務は、広範囲にわたるが、全庁共通の事務である「会計事務」に関する取り組みについて、「内部統制行動計画～会計事務編～」を作成し、平成27年7月から運用されている。

本県では、今年度、内部統制に関する方針を策定し、内部統制体制の整備を行うこととしている。

また、宮城県では県有財産の有効活用により歳入確保を図るため、県有施設のネーミングライツなど、積極的に取り組まれている。

こうしたことから、宮城県を訪問し、内部統制体制や制度の運用について調査を行うとともに、歳入確保を図る取り組みについて調査を行った。



10月18日（金）

（3）山形県議会（山形県山形市）

調査事項：寄附を財源とした事業の展開について

山形県では、県民一人ひとりが、あらゆる生活の場において、生涯にわたって、健やかで心豊かに暮らすことのできる地域社会「健康長寿県やまがた」の実現を目指し、取り組まれている。

従来の県事業に加え、県民からの寄付を財源にした健康増進事業を展開する新たな仕組みとして「健康長寿県やまがた推進基金」を創設し、平成30年度から事業を展開されている。当該基金は、健康づくりに特化したものとしては全国初の基金となる。

こうしたことから、寄附を財源にした健康増進事業について調査を行った。

